

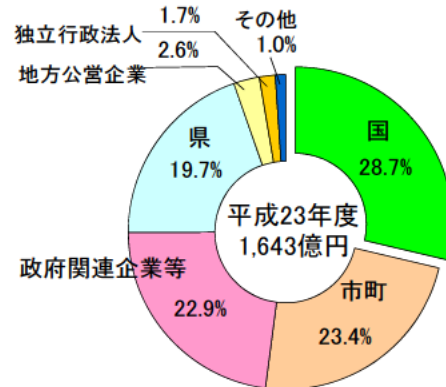
# 建設・住宅

## 建設

平成23年度の公共工事の件数は1,780件で、前年度に比べ380件（17.6%）減少しました。契約額は、1,643億円で前年度に比べ406.73億円（32.9%）増加しました。

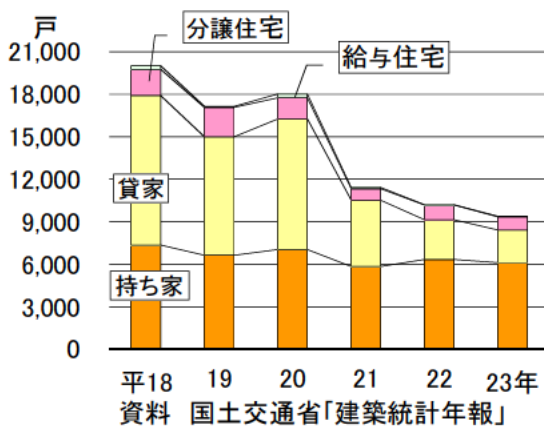
発注者別の契約額割合でみると、国が28.7%（471億円）、市町23.4%（384億円）、政府関連企業等22.9%（376億円）、県19.7%（324億円）、地方公営企業2.6%（44億円）、独立行政法人1.7%（27億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



## 住宅着工

平成23年中に着工された新設住宅は9,392戸で、前年に比べ816戸（8.0%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,100戸（構成比64.9%）、貸家2,310戸（同24.6%）、分譲住宅920戸（同9.8%）、給与住宅62戸（同0.7%）となっています。

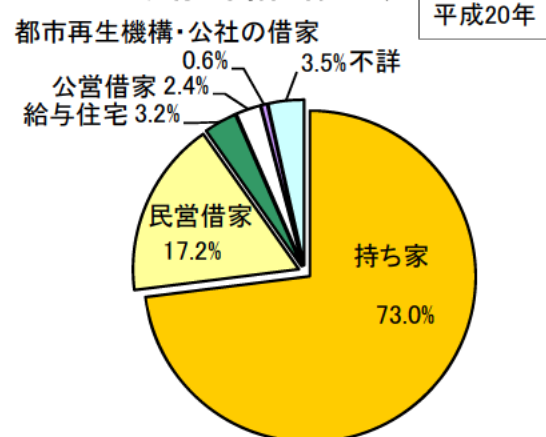
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅6,978戸（構成比74.3%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,659戸（同17.7%）などとなっています。

## 住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」